

決 算 の 概 要

決 算 の 概 要

1 概 要 (一般会計)

令和6年度は、「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向けて、3つの基本方針の下、子育て支援・少子化対策や、企業誘致・スタートアップ支援等の産業振興、瀬戸内海国立公園指定90周年や大阪・関西万博等を契機とした観光誘客・にぎわいづくりなど17の重点施策を推進するとともに、国の補正予算を活用した物価高騰対策、防災・減災対策などに積極的に取り組んだ。

令和6年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策や、それに伴う国庫支出金が減少した一方で、法人事業税の増収等により県税収入が過去最高となったほか、県立アリーナ整備や、老朽校舎等改築事業、地震津波対策事業などの防災・減災対策が増加したことなどにより、歳入総額 5,218 億 55 百万円、歳出総額 5,023 億 24 百万円となり、歳入・歳出ともに3年ぶりに前年度の決算額を上回った。

また、決算収支は、実質収支では 78 億 27 百万円の黒字、単年度収支では 9 億 41 百万円の黒字となった。

[決算規模]

歳入 5,218億55百万円

(5年度 5,092億32百万円 対前年度比 +2.5%)

歳出 5,023億24百万円

(5年度 4,944億87百万円 対前年度比 +1.6%)

[決算収支]

[単位：百万円，%]

区 分		令和6年度 決算見込額	令和5年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	521,855	509,232	12,623	2.5
歳出総額	B	502,324	494,487	7,837	1.6
形式収支	C (A-B)	19,531	14,745	4,786	32.5
繰り越すべき財源	D	11,704	7,860	3,844	48.9
実質収支	E (C-D)	7,827	6,885	942	13.7
単年度収支(E-前年度実質収支)		941	568	373	-
実質単年度収支		1,430	197	1,233	-

※実質単年度収支：一般財源の年度間調整の役割を持つ財政調整基金への積立金 34 億 82 百万円を黒字要因とみなし、財政調整基金の取崩額 29 億 93 百万円を赤字要因とみなして、これらを単年度収支から控除した額

2 歳 入（一般会計）

（1）県税

県税収入は、1,368億21百万円で対前年度比3.0%（39億90百万円）の増になった。
これは、法人業績の改善や円安等に伴い法人二税が増加したことなどによる。

（2）地方交付税

地方交付税は、1,352億29百万円で対前年度比1.8%（23億91百万円）の増になった。
これは、普通交付税が増加したことなどによる。

（3）国庫支出金

国庫支出金は、534億50百万円で対前年度比17.4%（112億64百万円）の減になった。
これは、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金が減少したことなどによる。

（4）県債

県債は、355億45百万円で対前年度比21.8%（63億55百万円）の増になった。
これは、臨時財政対策債が、11億円に対前年度比57.7%（15億円）減少し、臨時財政対策債を除く県債が、344億45百万円で対前年度比29.5%（78億55百万円）増加したことによる。

（単位：千円）

区 分	6 年 度 決 算 見 込 額		5 年 度 決 算 額		対年度比 6 / 5
		%		%	%
自 主 財 源	272,122,138	52.1	262,247,534	51.5	103.8
県 税	136,821,304	26.2	132,831,401	26.1	103.0
地 方 消 費 税 清 算 金	50,490,247	9.7	48,215,972	9.5	104.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,646,165	0.7	2,500,618	0.5	145.8
使 用 料 及 び 手 数 料	5,705,097	1.1	5,755,365	1.1	99.1
財 産 収 入	1,027,737	0.2	746,705	0.1	137.6
寄 附 金	203,937	0.0	86,555	0.0	235.6
繰 入 金	15,266,657	2.9	11,901,465	2.4	128.3
繰 越 金	14,745,005	2.8	13,818,034	2.7	106.7
諸 収 入	44,215,989	8.5	46,391,419	9.1	95.3
依 存 財 源	249,733,221	47.9	246,984,855	48.5	101.1
地 方 譲 与 税	21,976,140	4.2	19,426,439	3.8	113.1
地 方 特 例 交 付 金	3,318,399	0.6	585,107	0.1	567.1
地 方 交 付 税	135,229,237	25.9	132,838,424	26.1	101.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	214,106	0.0	230,700	0.0	92.8
国 庫 支 出 金	53,450,339	10.3	64,714,185	12.7	82.6
県 債	35,545,000	6.9	29,190,000	5.8	121.8
うち臨時財政対策債	1,100,000	0.3	2,600,000	0.5	42.3
合 計	521,855,359	100.0	509,232,389	100.0	102.5
内 訳					
一 般 財 源	349,149,433	66.9	336,728,043	66.1	103.7
特 定 財 源	172,705,926	33.1	172,504,346	33.9	100.1

3 歳 出（一般会計）

（1）目的別経費

一般会計の歳出について目的別に見ると、教育費が1,031億47百万円で対前年度比14.7%（132億14百万円）の増になった。これは、県立アリーナ整備事業の増加（48億32百万円）などによる。

総務費は、406億79百万円で対前年度比13.8%（49億24百万円）の増になった。これは、普通交付税追加交付の一部の県債管理基金への積立等による増加（29億39百万円）などによる。

諸支出金は、684億80百万円で対前年度比3.5%（22億90百万円）の増になった。これは、地方消費税交付金の増加（11億34百万円）などによる。

一方、商工費は、452億78百万円で対前年度比15.0%（80億20百万円）の減になった。これは、事業者の未来への投資を応援する総合補助金の令和7年度への繰越に伴う減少（23億82百万円）などによる。

（単位：千円）

区 分	6 年 度 決 算 見 込 額		5 年 度 決 算 額		対年度比
		%		%	6 / 5
議 会 費	1,147,276	0.2	1,154,990	0.2	99.3
総 務 費	40,679,421	8.1	35,754,629	7.2	113.8
民 生 費	72,647,366	14.5	71,675,553	14.5	101.4
衛 生 費	12,934,557	2.6	20,566,502	4.2	62.9
労 働 費	1,037,143	0.2	1,012,076	0.2	102.5
農 林 水 産 業 費	20,048,775	4.0	19,205,564	3.9	104.4
商 工 費	45,277,848	9.0	53,298,171	10.8	85.0
土 木 費	50,363,360	10.0	50,004,374	10.1	100.7
警 察 費	25,666,142	5.1	25,368,497	5.1	101.2
教 育 費	103,147,259	20.5	89,933,093	18.2	114.7
災 害 復 旧 費	244,102	0.1	207,043	0.0	117.9
公 債 費	60,651,073	12.1	60,116,686	12.2	100.9
諸 支 出 金	68,480,158	13.6	66,190,206	13.4	103.5
合 計	502,324,480	100.0	494,487,384	100.0	101.6

(2) 性質別経費

一般会計の歳出について性質別に見ると、まず、義務的経費は、1,940億94百万円で対前年度比4.4%（82億48百万円）の増となり、歳出全体に占める割合は38.6%で、前年度より1.0ポイント増加した。このうち、人件費は、1,234億8百万円で前年度と比べ7.0%（80億31百万円）増加し、公債費は、606億33百万円で前年度と比べ0.9%（5億24百万円）増加した。

次に、投資的経費は、前年度と比べ、普通建設補助事業費は1.0%（3億65百万円）増加し、普通建設単独事業費も21.4%（51億30百万円）増加し、災害復旧事業費等を含めた投資的経費全体では、712億1百万円で対前年度比10.4%（67億8百万円）の増となり、歳出全体に占める投資的経費の割合は14.2%で、前年度より1.2ポイント増加した。

この他、補助費等は1,503億19百万円で対前年度比4.4%（68億75百万円）の減となった。これは、新型コロナウイルス感染症対策の減少などによる。また、積立金は166億97百万円で対前年度比31.7%（40億21百万円）の増となった。これは、財源対策用基金積立金の増加などによる。

（単位：千円）

区 分	6 年 度 決 算 見 込 額		5 年 度 決 算 額		対年度比
		%		%	6 / 5
義 務 的 経 費	194,093,512	38.6	185,845,550	37.6	104.4
人 件 費	123,408,336	24.5	115,377,179	23.3	107.0
退職手当を除く人件費	112,821,851	22.4	109,672,696	22.1	102.9
退職手当	10,586,485	2.1	5,704,483	1.2	185.6
扶 助 費	10,052,603	2.0	10,359,809	2.1	97.0
公 債 費	60,632,573	12.1	60,108,562	12.2	100.9
投 資 的 経 費	71,201,419	14.2	64,493,185	13.0	110.4
普 通 建 設 事 業 費	70,957,317	14.2	64,286,142	13.0	110.4
補 助 事 業 費	37,486,138	7.5	37,120,975	7.5	101.0
単 独 事 業 費	29,124,404	5.8	23,994,197	4.8	121.4
国 直 轄 事 業 負 担 金	3,907,070	0.8	2,904,172	0.6	134.5
受 託 事 業 費	439,705	0.1	266,798	0.1	164.8
災 害 復 旧 事 業 費	244,102	0.0	207,043	0.0	117.9
そ の 他 の 経 費	237,029,549	47.2	244,148,649	49.4	97.1
物 件 費	18,840,142	3.8	21,438,326	4.3	87.9
維 持 補 修 費	7,053,635	1.4	7,551,184	1.5	93.4
補 助 費 等	150,319,055	29.9	157,194,386	31.8	95.6
積 立 金	16,697,326	3.3	12,676,502	2.6	131.7
投 資 及 び 出 資 金	500	0.0	0	0.0	皆増
貸 付 金	37,620,488	7.5	38,514,369	7.8	97.7
繰 出 金	6,498,403	1.3	6,773,882	1.4	95.9
合 計	502,324,480	100.0	494,487,384	100.0	101.6

4 一般会計決算の概要及び推移

(単位：百万円)

年 度		平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	令和元	令和2	令和3	令和4	令和5	令和6
区 分												
歳 入 決 算 額	A	442,740	470,419	472,403	465,097	467,982	469,090	521,073	549,617	544,969	509,232	521,855
歳 出 決 算 額	B	433,106	458,700	461,746	456,351	458,064	458,824	507,313	536,001	531,151	494,487	502,324
形 式 収 支 額	A - B = C	9,634	11,719	10,657	8,746	9,918	10,266	13,760	13,616	13,818	14,745	19,531
繰越明許費 事故繰越し 財 源 充 当 額	D	5,890	4,289	4,680	3,834	5,738	5,201	4,182	6,912	7,501	7,860	11,704
実 質 収 支 額	C - D = E	3,744	7,430	5,977	4,912	4,180	5,065	9,578	6,704	6,317	6,885	7,827
単 年 度 収 支 額 (本年度 (E) - 前年度 (E))		▲ 2,544	3,686	▲ 1,453	▲ 1,065	▲ 732	885	4,513	▲ 2,874	▲ 387	568	942

5 特別会計決算の概要

(単位：千円)

会 計 別	歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支 A－B＝C	繰越事業充当財源 D	実質収支 C－D
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	93,835	72,571	21,264		21,264
中 小 企 業 高 度 化 資 金	83,585	83,198	387		387
臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	2,534,715	2,534,715			
集 中 管 理	94,485,102	94,482,949	2,153		2,153
証 紙	2,874,812	2,667,797	207,015		207,015
栗 林 公 園	385,229	385,229			
吉野川総合開発香川用水建設事業	440,038	440,038			
番の州地区臨海工業用土地造成事業	557,461	557,461			
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	52,719	16,340	36,379		36,379
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	137,481	24	137,457		137,457
駐 車 場 事 業	294,667	287,578	7,089		7,089
内 陸 工 業 団 地 造 成 事 業	1,108,441	1,108,441			
県 立 大 学	831,162	831,162			
奨 学 金	424,352	394,642	29,710		29,710
県 債 管 理	94,764,604	94,764,604			
国 民 健 康 保 険 事 業	91,535,974	90,790,367	745,607		745,607